

平成 17 年度当初予算案のポイント

これまで県民の皆さんのご理解をいただきながら、県債発行の抑制に努める方針へと一大転換を図るなど財政改革に取り組んできました。この結果、全国でも本県のみが平成 14 年度から 15 年度にかけて県債残高を減少させることができました。

引き続き、財政改革を着実に進めるとともに、平成 17 年度の当初予算案においても、「過去を溶かし、^{いま}現在を育み、^{あす}未来を創る」の精神で、身近な社会資本や森林の整備、福祉・医療、教育の充実や安全で快適な生活環境の整備などの施策を重点的に展開する予算編成としました。

また、「コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命」を更に推進するため、平成 17 年度施策方針に沿って部局の枠を越えた横断的な施策を展開してまいります。

1 平成 17 年度施策方針に沿って、「信州ルネッサンス革命」を更に進めていきます

本県が中長期的に目指す姿を示した「未来への提言」を具現化すべく策定した「平成 17 年度施策方針」の 9 つの柱(絆、環、美、心、育、創、郷、温、基)に沿って、「コモンズからはじまる、信州ルネッサンス革命」を更に進めていくため、部局の枠を越えた横断的な施策を展開していきます。

【主な事業】

【絆】 「自律」した住民の信頼と絆により、地域から広がる活動を支えます

「信州ルネッサンス革命」推進事業(コモンズ支援金) (新規 10 億円)
地域コモンズとともに「信州ルネッサンス革命」を具現化するため、地域づくり総合支援事業や集落創生交付金などの支援事業を統合・再構築した総合的な支援制度を創設し、地域コモンズの創意工夫ある取組を支援
(総額 15 億円を目標として、平成 17 年度当初予算で 10 億円を計上)

ITバスによる移動パソコン教室開催事業(新規 3,109 万 4 千円)
お年寄りや入門者等を対象とした移動パソコン教室の開催

木曽地域デジタル・ディバイド解消総合支援事業補助金(新規 1 億 8,750 万円)
木曽地域のケーブルテレビ施設整備に対する助成

【環】 持続可能な社会の「環」を創ります

廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業(新規 2,000 万円)
廃棄物の減量化・資源化に先進的に取り組む市町村を支援

信州農業再生戦略プロジェクト事業(5,094万2千円)

化学肥料・農薬の50%削減(「レス50」)によるレタス等の大規模栽培を意欲ある農業者と協働で実施

交通信号機のLED化事業(2,711万円)

松本ICから上高地までの交通信号機を見やすく、消費電力が少ない発光ダイオード(LED式)に交換

【美】 「美しい景観、心のふるさと、信州」を実現します

「信州型木製ガードレール」活用事業(2億1,700万円)

信州らしい景観を創造するため「信州型木製ガードレール」の設置を拡大
設置延長10km(他事業分含む)

“美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業(1億1,147万1千円)

住民・市町村・県が一体となった景観形成(軽井沢、八ヶ岳西麓、安曇野、北信州)

【心】 こころに優しい信州を目指します

コモンズハウス支援事業(宅幼老所等の開設支援など)(2億5,238万3千円)

- ・地域ケアの拠点として新たに49か所を整備予定
- ・施設整備に対する助成に加え、新たに宅幼老所等を夜間も利用できるよう緊急宿泊の経費を助成

児童虐待防止強化事業(1,365万3千円)

「児童虐待・DV24時間ホットライン」の創設など

ハローアニマル機能拡充事業(新規 275万1千円)

動物の癒し効果を活用して、高齢者・障害者・不登校児等に対する心身のケアを推進する他、身体障害者補助犬の普及啓発からリタイアまでを総合的に支援

【育】 一人しかいない自分が自分らしく成長できる信州教育を実現します

信州こまやか教育プラン(44億1,050万円)

30人規模学級の全額県費負担(H16:小学校3年生まで H17:4年生までに拡大)

だれでも訪問教育推進事業(新規 9,455万8千円)

養護学校高等部訪問教育の入学年齢制限(20歳)を撤廃し、就学を希望する方に広く教育機会を提供する訪問教育を実施

「こどもの権利」支援システム構築事業(新規 547万8千円)

悩みを抱える子どもを、子どもの立場に立ってサポートする支援体制の整備

【創】 3×3(スリー・バイ・スリー)により、活力溢れる信州経済と生活の豊かさを創ります

信州ものづくり産業投資応援事業(新規 2億円)

- ・環境に配慮した企業が10億円以上の設備投資(家屋・設備)をした場合に助成金を交付
- ・1億円以上の設備投資を行った企業に対する不動産取得税の免除

信州ものづくりスキルアップセンター事業(新規 5,217万3千円)
教育機関や企業の協力による企業ニーズに対応した実践的な人材育成

ジョブカフェ信州(若年者就業サポートセンター)運営事業(7,898万円)
キャリアコンサルティング機能の強化

【郷】 森羅万象 命いきいき信州を目指します

森林整備事業(42億5,847万9千円)
「長野県ふるさとの森林づくり条例」に基づき森林整備を積極的に推進
16年度間伐実施予定面積(13,820ha)を上回る16,439haを実施
(16年度2月補正による前倒し分を含む)

- ・森林整備保全重点地域特別対策事業(新規 4,901万7千円)
- ・公的里山機能強化整備事業(新規 7,355万円)
- ・鳥獣被害防止緩衝帯整備事業(4,750万円)

高性能林業機械導入推進事業(新規 7,324万7千円)
高性能林業機械(タワーヤダ、プロセッサ、フォワーダ)の導入に対する助成

信州ふるさとの住まいづくり支援事業(新規 2,875万円)
県産材を50%以上使用する良質な木造住宅の建設に対する支援

【温】 たずねる人、迎える人、結ぶ人、共に満たし、満たされる観光交流空間を創造します

観光ブランド日本一“信州”構築事業(新規 8,917万7千円)
信州のアウトドア資源を活かした「動」の魅力と、温泉や文化・芸術資源を活かした「静」の魅力を生かして世代に応じて戦略的に情報発信

コモンズ交通システム支援事業補助金(新規 2,000万円)
コモンズ創出のため、デマンドバスやバスの多目的利用などの新たな交通システムを再構築する市町村を支援

【基】 確かなくらしの基盤を守り、活かします

安心と温もりの交番・駐在所建設事業(2億3,528万円)
・県産材を活用した交番・駐在所の建て替え(H16:3か所 H17:6か所)
・「地域の安全センター」である駐在所の機動力強化のため駐在所用パトカーを増強

ドクターヘリ導入試行事業(新規 1億2,627万3千円)
救急搬送時間の短縮による救命率の向上等を図るため、ドクターヘリ(ヘリコプターに医師や看護師が同乗し収容後直ちに治療)を導入し、運営する厚生連佐久総合病院に対して助成

すまいの安全「とうかい」防止対策事業(6,326万9千円)
建物の耐震診断、耐震補強に加え、新たに地域防災対策強化地域内の住民への家具等転倒防止器具の配付に対して支援

2 財政再建に向けてさらに財政改革を推進していきます

財政改革推進プログラムの想定を上回る財源不足が生じる中で、「選択と集中」の発想を徹底して、事業の再構築、人件費・投資的経費の削減等により、財政再建に向けて財政改革を推進していきます。

三位一体の改革による影響

地方交付税の更なる削減

平成17年度の地方財政計画で地方交付税総額は前年度と同程度確保されたものの、その配分が道府県から市町村へシフトする見込みであることから、地方交付税が前年度に比べて74億円の減額

国庫補助負担金の見直し

税源移譲に結びつく国庫補助負担金の削減や交付金化については代替財源が措置されるため本県財政への直接的な影響は生じないが、国庫補助負担金の廃止による本県への影響は2億円

- ・義務教育費や国民健康保険などの税源移譲に結びつく国庫補助負担金の削減で本県に146億円の影響 税源移譲予定特例交付金・所得譲与税で措置
- ・社会福祉施設等施設整備補助金などで本県に41億円の交付金化
- ・河川修繕費補助金などの国庫補助負担金の廃止で本県に2億円の影響

財政改革推進プログラムに沿った財政改革

事業再構築による歳出削減・歳入確保

事業費を削減しても事業の仕組みや内容を再構築することによって県民サービスを向上させるという考え方の下、更なる事業再構築により歳出削減・歳入確保
事業見直し 655件 19億円

県民生活に身近な社会資本整備を進めるための公共事業改革

公共事業費を削減する中で、県民生活に直結した道路の維持管理や交通安全施設の整備、次世代に引き継ぐ森林の整備などに重点配分

県債発行の抑制による県債残高・公債費の減少

- ・県債発行の抑制に努めてきたことから、累積債務である県債残高は平成14年度をピークとして連続して減少（前年度に比べ 324億円）
- ・平成17年度の公債費も大きく減少（前年度に比べ 75億円）

	県債残高	公債費
平成12年度決算	1兆6,401億円	1,530億円
13年度決算	1兆6,439億円	1,667億円
14年度決算	<u>1兆6,475億円</u>	1,647億円
15年度決算	1兆6,326億円	1,664億円
16年度現計	1兆6,204億円	1,669億円
17年度当初	1兆5,880億円	1,594億円

* NTT債を除く

財政改革により基金残高を確保

平成15年2月に財政改革推進プログラムを策定し財政改革に努めてきた結果として、県財政の破綻を回避しながら、県の預金にあたる基金残高を想定を上回って確保

平成16年度末の基金残高見込みの推移

平成14年12月	プログラムを実施しなかった場合	340億円
15年 2月	プログラムを着実に実施した場合	+14億円
16年10月	プログラム見直し時点	+202億円
17年 2月	現段階の見込み	+289億円

公共事業・県単独事業費の状況

財政改革プログラムにおける投資的経費の削減率(平成14年度比)は、公共事業費で40%、県単独事業費で50%としております。

これにより、限られた事業費を有効に活用するため、県政の重要課題や県民の生活に直結した事業などにメリハリを付け重点配分しました。(棒グラフ参照)

平成17年度 公共事業費

(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成16年度 当初(B)	平成17年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	88,398,035	56,618,315	48,260,059	40,137,976	8,358,256	54.6	85.2
林務	16,399,001	11,111,598	9,626,577	6,772,424	1,485,021	58.7	86.6
農政	29,009,693	15,543,677	12,280,499	16,729,194	3,263,178	42.3	79.0
生活環境	-	7,689,319	4,650,721	4,650,721	3,038,598	皆増	60.5
合計	133,806,729	90,962,909	74,817,856	58,988,873	16,145,053	55.9	82.3

平成17年度 県単独事業費

(単位:千円、%)

区分	平成14年度 当初(A)	平成16年度 当初(B)	平成17年度 当初(C)	比較			
				(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
土木	35,346,000	19,499,763	19,676,592	15,669,408	176,829	55.7	100.9
林務	2,043,000	152,075	433,391	1,609,609	281,316	21.2	285.0
農政	2,861,600	651,000	520,000	2,341,600	131,000	18.2	79.9
生活環境	-	85,500	66,000	66,000	19,500	皆増	77.2
合計	40,250,600	20,388,338	20,695,983	19,554,617	307,645	51.4	101.5

